

ブルガリア月報 [10年10月]

平成22年11月
在ブルガリア日本国大使館

概観

【政治・社会】

- ・ 現政権にとって初の内閣不信任決議案は反対多数で否決。
- ・ ツヴェタノフ副首相兼内相は自らの資産疑惑を完全否定、ボリスフ首相はツヴェタノフ副首相への全幅の信頼を表明。

【経 済】

- ・ 社会保障費負担率は明年1月から1.8%増に。
- ・ 貿易は輸出、輸入ともに増加傾向にあり、失業率も先月に引き続き減少傾向。外国直接投資については、低迷が続いている。

この月報はブルガリア各種メディアの報道ぶり等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

政治・社会

1. 内政

◆新保健大臣の就任 (6日)

政府は、医療改革の遅れの責任をとって9月に辞任したボリスヴァ保健大臣の後任として、ステファン・コンスタンティノフ・ブルガリア医師会副会長を指名、6日、国民議会により承認された。

◆初の内閣不信任決議案は否決

1日、2009年7月のボリスフ新政権発足以来、初の内閣不信任決議案が野党社会党及びMRF (トルコ系)の議員76名の発議で国民議会に提出され、8日、投票の結果、賛成70反対144棄権1で否決された。

◆ツヴェタノフ副首相兼内相：資産疑惑

▶組織犯罪一斉検挙で逮捕され一旦保釈されていた企業家アレクセイ・ペトロフが、野党右派「秩序・法及び正義」ヤネフ党首の後押しを得て、ツヴェタノフ内相 (与党GERB党首)の資産疑惑を告発した。ツヴェタノフ副首相が最近新居を購

入したことを指摘し、資金の出所が収賄ではないか、と告発したもの。18日、国家歳入庁は同大臣の資産調査を開始した。

▶ボリスフ首相は、副首相への全幅の信頼を表明、また、ツヴェタノフ副首相は、右告発は先に実施された組織犯罪の一斉摘発が犯罪組織に大きなダメージを与えた証拠と述べ、犯罪組織による報復のためのデマ騒動であることを示唆した。

2. 外政

◆エルドアン・トルコ首相：ブルガリア訪問 (10月4日)

▶首脳会談では、ブルガリアのトルコのEU加盟への支持・協力を再確認されると同時に、国防・経済・文化分野及び汚職対策等における両国間の協力関係の一層の緊密化で一致した。

▶会談後、「ボ」首相は記者団に対し、ブルガリアとトルコ間のナブッコパイプライン建設の用意がある旨示唆すると共に、アゼルバイジャンからのガス供給も受ける旨述べた。

◆ムラデノフ外相：クリントン米国务長官と会談（10月5日）

▶米国訪問中のムラデノフ外相はクリントン米国务長官と会談、安全保障関係（アフガニスタンの状況等）及びエネルギー関係等を含む多岐に渡る意見交換を実施した。

▶会談後、「ム」外相は記者団に対し、米国はブルガリアの司法改革、汚職撲滅を支持している旨述べた。一方「ク」米国务長官は、ブルガリアとの緊密なパートナーシップに言及した。

◆メルケル独連邦総裁：ブルガリア訪問

（10月11日）

▶メルケル独連邦総裁がブルガリアを訪問し、パルヴァノフ大統領、ボリスフ首相らと会談した。

▶「ボ」首相との首脳会談では、ブルガリアのシェンゲン・ゾーン加入問題等についても協議され、昨今の欧州のロマ問題がブルガリアのシェンゲ

ン・ゾーン加入に影響することはないことが確認された。

▶「メ」総裁は記者団に対し、ブルガリアのシェンゲン協定への参加に関する準備状況は、公平かつ公正に評価されることになる旨述べると共に、EUは11月に本件協議を実施する旨述べた。また、「ボ」首相は記者団に対し、非EU圏と国境を接するブルガリアの取り組みを一層強化する旨述べた。

◆ボリスフ首相：プーチン露首相と電話会談

（10月21日）

▶ボリスフ首相はプーチン露首相と、電話でベレネ原子力発電所建設及びサウス・ストリーム・ガスパイプライン計画等につき協議し、同ガスパイプライン・ブルガリア区間のフィージビリティ調査のための合弁企業を11月15日迄に設立することで合意した。また、ベレネ原子力発電所建設計画への第三国の有力な原子力企業の参加の是非についても協議した模様。

経 済

1. マクロ経済

◆社会保障費負担率の引き上げ

DNEVNIK 紙調べによると、国家社会保障協会（NSSI）への社会保障費支払い率が明年1月から従来より1.8%引上げられ、17.8%となり、負担内訳は、雇用者が9.9%、労働者が7.9%となる見込み。同紙試算によると、来年の歳入は38億レバ増加する見込み。

◆貿易が前年同期比で3割増加（12日）

統計局発表によると、本年上半期の貿易は前年同期比で輸出が32.2%（192億レバ）、輸入が7.3%（28億レバ）増加している。

◆失業率（14日）

雇用庁によると、9月の失業率は9.03%で、前月の9.1%より微減した。

◆外国直接投資（18日）

▶ブルガリア中央銀行によると、本年8月までの外国直接投資は前年同期比で61%減少、前年同期の21億1,900万ユーロに対し、8億3,500万ユーロに留まっている旨発表があった。

▶対ブルガリア投資上位国は、オランダ（11億5,700万ユーロ）、ロシア（1億3,400万ユーロ）、キプロス（1億1,900万ユーロ）。

◆9月のインフレ率（14日）

統計局によると、9月のインフレ率は前月比0.8%で、4月（1.1%）に次ぐ本年2番目の高数値を記録した。財務省による本年末時点の予測は、4.5%となっている。

2. 産業

◆観光（渡航者数動向）（28日）

▶統計局によると、ブルガリア人の海外渡航者は前年比21.4%減少している。一方、海外からブルガリアへの渡航者は前年同期比8.5%増加、ポルトガルからの渡航者が最も急伸（27.9%増）している。

◆コズロドゥイ原子力発電所（19日）

▶先月17日に稼働停止、同18日より修繕を開始している6号炉に原子炉の保護パイプに不具合が発見されたが、これに対しライコフ経済・エネルギー・観光大臣は、従業員への放射線のリスクはなく、エネルギー供給への影響もないと言明した。

▶22日、ロシア原子力企業「ロスアストム」社は交換用保護パイプを特別の航空便で輸送、この迅速な対応は前日のポリソフ・プーチン電話会談の成果と見られている。

3. その他

◆長城汽車

▶26日付 Dnevnik 紙によると、ロベッチ市に建

設される長城汽車とライテックス・モーターズにより建設される自動車工場は、来年2月に操業開始予定。当面は4車種、年間1,000台の製造を予定しており、将来的には年間50,000台を製造する計画。総額4億2,000万ドルの投資が見込まれている。

◆新車販売台数

▶12日付BTA通信によると、2010年の自動車販売台数は前年比約40%減であり、9月までに13,189台の販売台数に留まった（前年同期：20,729台）。上位はトヨタ（1,450台）、フォード（1,262台）、フォルクスワーゲン（1,172台）、プジョー（1,032台）、ダチア（912台）、シトロエン（826台）。

=====

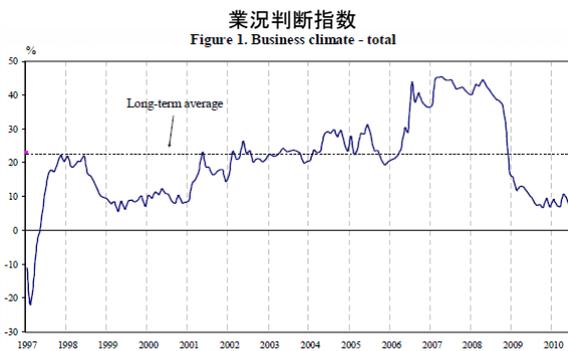
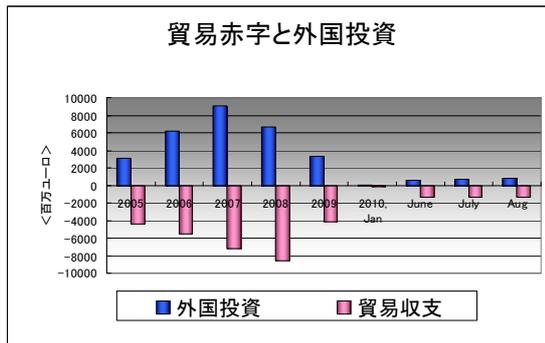
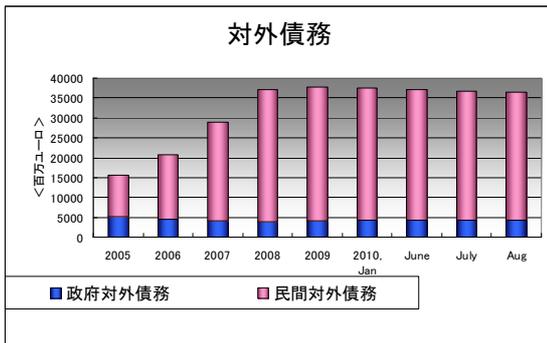
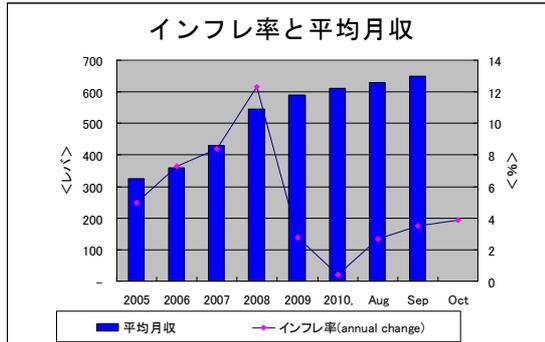
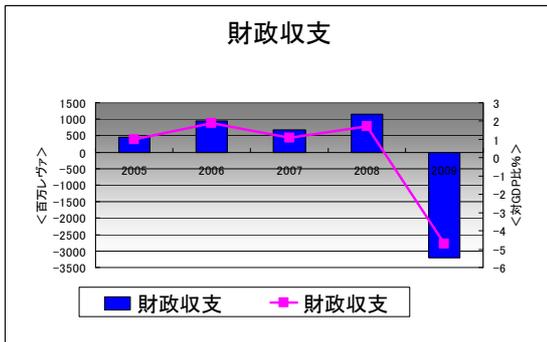
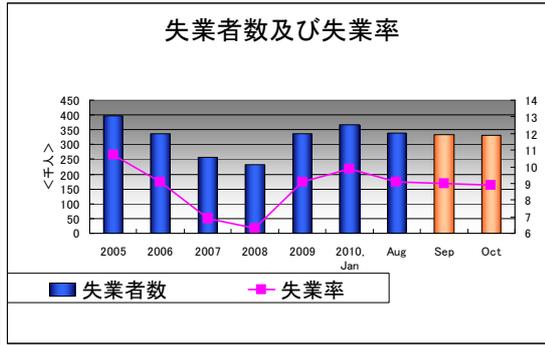
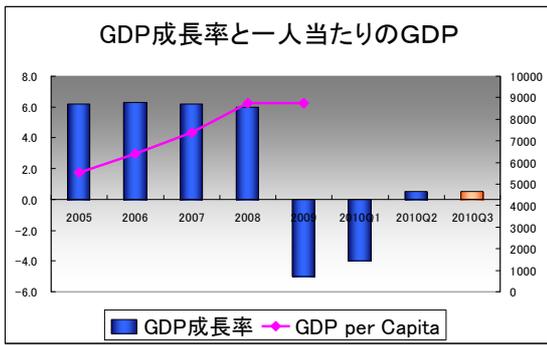
ブルガリア内政・外交の動き（10月）

在ブルガリア大使館

1（金）	
2（土）	
3（日）	
4（月）	☆パルヴァノフ大統領：ASEM8首脳会合出席（於：ブリュッセル）（～5日） ☆エルドアン・トルコ首相：ブルガリア訪問 ☆ギラウリ・グルジア首相：ブルガリア訪問
5（火）	☆ムラデノフ外相：クリントン米国務長官と会談
6（水）	●コンスタンティノフ氏：保健大臣就任 ☆フィーニ伊下院議長：ブルガリア訪問
7（木）	☆マーティン・アイルランド外相：ブルガリア訪問
8（金）	●内閣不信任決議案否決
9（土）	
10（日）	
11（月）	☆メルケル独連邦総裁：ブルガリア訪問 ☆オルバーン・ハンガリー首相：ブルガリア訪問
12（火）	
13（水）	☆トウスク・ポーランド首相：ブルガリア訪問（於：ヴァルナ）（～14日）
14（木）	☆ムラデノフ外相・アンゲロフ国防相：NATO外相・国防相会合出席 （於：ブリュッセル）
15（金）	☆ヴァインライト・インターポール長官：ブルガリア訪問 *ロシア「ガスプロム」社ミレル社長：ソフィア訪問、ボリソフ首相と会談、サウス・ストリーム・ガス・パイプライン建設につき協議
16（土）	
17（日）	
18（月）	☆ムラデノフ外相：チェコ訪問（～19日）
19（火）	☆ムラデノフ外相：ノルウェー訪問（～20日） ☆グエン・ティ・ゾアン越国家副主席：ブルガリア訪問
20（水）	☆ボリソフ首相：ブルガリア経済フォーラム出席（於：ミュンヘン）
21（木）	☆ボリソフ首相：プーチン露首相と電話会談
22（金）	
23（土）	
24（日）	
25（月）	☆ムラデノフ外相：欧州理事会（一般・外務）出席（於：ルクセンブルク）
26（火）	–ツベトコフ交通・情報技術・通信相：韓国を訪問。交通インフラ建設における技術、専門知識の交換に関する覚書に署名
27（水）	☆ボコヴァUNESCO事務総長：ブルガリア訪問（～29日）
28（木）	☆ボリソフ首相：欧州理事会出席（於：ブリュッセル）
29（金）	
30（土）	
31（日）	

ブルガリア経済指標（2010年10月）

出所：統計局、中銀、ソフィア証券取引所



ブルガリア主要経済指標（10月）

< GDP成長率と一人当たりのGDP >

	2005	2006	2007	2008	2009	2010Q1	2010Q2	2010Q3
GDP成長率 (%)	6.2	6.3	6.2	6.0	-5.0	-4.0	0.5	0.5
GDP per Capita (BGN)	5529	6411	7379	8753	8735			

< 財政収支 >

	2005	2006	2007	2008	2009
歳入 (million BGN)	464.5	960.5	682.9	1148.8	-3210.7
財政収支 (% of GDP)	1	1.9	1.1	1.7	-4.7

< 失業者数及び失業率 >

	2005	2006	2007	2008	2009	2010, Jan	Aug	Sep	Oct
失業者数 (千人)	397	338	256	232	338	367	339	335	330
失業率 (%)	10.7	9.1	6.9	6.3	9.1	9.9	9.1	9	8.9

< インフレ率と平均月収 >

	2005	2006	2007	2008	2009	2010, Jan	Aug	Sep	Oct
インフレ率 (%)	5	7.3	8.4	12.3	2.8	0.4	2.7	3.5	3.9
平均月収の伸び (%)	324	360	431	545	591	611	630	649	

< 対外債務 >

	2005	2006	2007	2008	2009	2010, Jan	June	July	Aug
政府対外債務 (million EURO)	5197.6	4547.3	4092.3	3908.7	4172.5	4239.5	4272.8	4224.7	4245.6
民間対外債務 (million EURO)	10309.3	16143.6	24924.5	33203.7	33635.6	33225.5	32895.5	32591.4	32228.8

< 貿易赤字と外国投資 >

	2005	2006	2007	2008	2009	2010, Jan	June	July	Aug
外国投資 (million EURO)	3152	6222	9052	6686	3282	60	605	731	835.9
貿易収支 (million EURO)	-4410	-5562	-7245	-8597	-4174	-165	-1331	-1376	-1350
輸出 (million EURO)	9466.3	12011.9	13511.9	15203.8	11786.5	920	6842.3	8343.4	9795.7
輸入 (million EURO)	13876.1	17574.1	20757.2	23801.1	15889.2	1096.5	8173.1	9719.8	11145.9